日本科学者会議

福岡支部ニュース

2015年02月25日発行　No. 230

●日本科学者会議事務局

〒113-0034　東京都文京区湯島 1-9-15
Tel：（03） 3812-1472

●福岡支部事務局

〒819-0395 福岡市西区元岡744
九州大学・基幹教育院
小早川義尚　気付け
TEL：092-802-6014
E-mail：kanji@jsa-fukuoka.sakura.ne.jp
郵便振替：福岡 01790-1-5576
支部HP：http：//jsa-t.jp/local/fukuoka/

目次

1．日本科学者会議 福岡支部 第45回定期大会の案内　1
2．北九州分会2014年度 第4回例会報告　2
3．福岡環境研究会報告　3
4．緊急シンポジウム「川内原発再稼働の是非を問う」の報告（核問題研究会）
5．エネルギー研究会第69回例会（1月31日）報告
6．「日本の科学者」読書会（1月12日）報告
7．行事予定
7-1　『日本の科学者』読書会
7-2　北九州分会2014年度 第5回例会
7-3　エネルギー研究会

1．日本科学者会議 福岡支部 第45回定期大会の案内

日本科学者会議福岡支部　第45回定期大会を下記の通り開催します。定期大会終了後は、例年通り講演会を開催します。今回は、九州大学・経済学研究院の久野先生にお話していただく予定です。
会員の皆さんのご出席・参加をお願いします。

また、欠席される場合はこのお知らせの末にある委任状（メールでの送付可）をお出しください。
なお、例年通り、委任状を出されずに欠席された場合は、議決権を議長に委任されたものと見なさせていただきます。なお、この案内と委任状は、４月の支部ニュースにも掲載します。

記

日　時：2015年5月１0日（日曜日）開場13:30　開始14:00～15:00
場　所：大丸エルガーラ 6F 久留米大学・福岡サテライト（国体道路側入口より）

議事　　：2014年度支部活動報告
　　：2014年度支部会計報告
　　：2015年度支部活動計画
　　：2015年度支部予算案

---------- 委任状 ----------

日本科学者会議福岡支部会員（　　）は、第45回定期大会における議決権を（　　）に委任します。

2015年　　月　　日

（記入がない場合は議長委任と見なさせていただきます）。

２．北九州分会2014年度 第4回例会報告

題目：「『Capital in the Twenty-First Century』を読んで」
講師： 今富　誠 氏
日時： 2014年12月5日（金）18：00 - 20：00
会場： 西小倉市民センター

今富氏より序論を中心に本の内容が紹介された。なおKindleの電子版が、コピーはできないが、価格的に安い、また本のデータは著者のホームページにも載っているとのことです。

この本は、経済学者トマ・ピケティ（Thomas Piketty）の著書で、アメリカでは今年春の発売以降ベストセラーとなっていて、日本語版はこの12月に出る予定。ピケティは米国の細分化された経済学に失望し、フランスに戻った。パリ経済学校設立の中心人物であり現在そこの教授である。この本は富（資本）と所得の歴史的なdynamicsの理解にむけて論述され、主に統計論的手法を使い、その多くは他の学者との共同作業として行われている。

「富の分配」の問題は、今日最も広範囲に議論され、論争されている問題の一つである。それは、学者に任せるには重要すぎる。「富の分配」の不平等に関しては主観的・心理的次元からの見方が常に存在し、「科学的」な分析で調整できない－民主的議論が必要だ。しかしこの問題は、体系的で方法論的に明確なやり方で研究するに値する。

富の分配等に関する考え方について簡単な歴史的概観を行った。マルサス、ヤング－リカード－マルクス－クズネツ：マルサスは人口過剰が第1の脅威と主張した。当時のフランス革命への恐怖がある。リカードは、人口増等に対して、土地の希少性があるので、地主階級は国の全所得における分け前を増やす、としている。リカードの学説は、産業の成長と科学技術の進歩が、その希少性による限界から開放されることを予測していない。しかしながら、「希少性の原理」による「価格システム」は経済活動を調整する上で決定的な役割を演ずる。「希少性の原理」を無視することは出来ない。

マルクスの場合は、産業資本家階級による所得配分の増大、「無限蓄積原理」（富が一部のものに集中し、その過程に制限するものがない)だが、概ね、科学技術の進歩と生産性の増大を無視している。それが資本蓄積私的資本の集中の過程を弱めている。だがマルクスの分析はいくつかの点で適切であり続けている。ヨーロッパの裕福な国、および日本ではマルクスの論理展開通りである。

クズネツの理論は、資本主義の進んだ段階で、所得の不平等は、資本主義の進んだ段階で自動的に減少し、結局一定の許容範囲で安定化するというもの。これは確かな統計学的道具に依拠した最初のものである。アメリカの1913－1948年の所得税申告に基づく。しかしこの不平等の減少は、2つの大戦とそれに続く経済的政治的衝撃による。1970年代以来、所得の不平等が富裕な国で増大した。所得分配の問題を経済学的分析の中心に回帰すべき。

基礎資料の重要性：税記録の統計学的研究は学術的な「誰もいない領域」になっている。世界の30人ほどの研究者の共同作業による「世界先進国所得データベース」は、所得分配の不平等の進化・発展に関して利用可能な最大の歴史的データベースで、第1の基礎資料をなしている。第2の基礎資料は「蓄積された富」に関するもので、「蓄積された富」は所得を生み出すので重要である。

これらの資料が導く主要な結論の１つは、富と所得の不平等に関するあらゆる「経済決定主義」(経済法則だけで規制する)に対しては用心深くなるべきだ。富の分配の歴史は、常に政治的であり、純粋な経済的運動機構に還元できない。1910から1950年代の不平等の縮小は戦争とそれに対する対処の「諸政策」によるものである。1980年代以降の不平等の再拡大は「政策転換」によるものである。とりわけ税制と財政の転換による。

第2の結論として、富の分配の運動機構は、格差の縮小と拡大へと交互に推進する作用の運動機構を見えるようにした。不平等にする作用が止まる自然的、自発的過程は存在しないことを明らかにした。

格差縮小作用力の中心は知識の拡散・普及で、その大きな部分は、教育に関する政策、職業訓練や適切な技能の獲得、それらを可能にする社会的諸制度に依拠する。

さ格差拡大に作用する諸力について。第1は、所得の最上位層は自らの所得を他の人々の所得から切り離し、その差を大きく広げようとする。第2(最も重要)は、経済成長力が弱く資本の利得が高い場

合、資本蓄積と富の集中プロセスと格差拡大の諸力がセットで存在する。これが長期的に平等な富の分配への最大の脅威である。

格差拡大の根本的作用力は、平均的年間資本利得率(r) ＞ 年間経済成長率(g) の不等式にある。このような条件下、相続された富が一生の勤労で得た富を遙かに凌駕し、富・資本の集中は顕著な高い水準となる。この水準は、能力主義的価値観と近代民主主義の社会的正義の原則とは相容れない。資本市場が完全になればなるほど、(r) は (g) を上回る。公的機関や財政の政策がこれに対抗しえるが、効果の薄いものになる可能性が高い。

結論。社会科学研究の目的は数学的確実性を作り出すことでない。あらゆる傾向の意見を反映した「開かれた」民主主義的な議論・論争に取って代わることは出来ない。

私的財産に基礎を置く市場経済というものは何の干渉も規制もしない場合、知識や技能の拡散とあいまって平等の方向に収束するという強力な作用力を含むと共に、また不平等を拡大するという強力な作用力も含んでいる。 の不等式の意味するものは、資本が生産額や賃金額よりも急速に成長することを表している。企業家は必然的に不労所得生活者になる傾向があり、自らの労働力以外に資源を持たない人々より優位な立場になる。

解決方法は、資本(富)に対する累進課税である。これはまた高度な国際的協調と国を超えた政治的統合が必要。

著者ピケティ氏は、「マネー」自体の測定値、それを巡る諸事実、その歴史について重大な関心を持つ必要があること、著作に使用した資料は広範なものだがまだ不完全であること、そして本書の全ての結論は、あらゆる傾向の意見を反映した「開かれた」民主主義的な議論に乗せられることが必要だ、と述べている。

（報告者：秋貞）

３．福岡環境研究会報告

４．緊急シンポジウム「川内原発再稼働の是非を問う」の報告（核問題研究会）

2015年1月18日（日）に緊急シンポジウム「川内原発再稼働の是非を問う」が開催されました．以下の報告は『日本の科学者』4月号の科学者通信欄への原稿として書かれたものです．

福岡県は玄海原発の立地県ではないが，福岡市の中心部までの距離は55㎞と佐賀市と大差なく，原発への関心も佐賀に劣らない．1月18日，（福岡市の）都心の会議室で福岡核問題研究会主催の表記シンポジウムが開かれた．報告は，

(1) 原子力規制委員会に対する異議申立について　（北岡逸人氏）
(2) 再稼働を認めた規制基準の技術的問題点について　（中西正之氏）
(3) 『世界最高水準の規制基準』なる虚言について　（岡本良治氏）
(4) 原子力規制委員会の審議内容について　（森田満希子氏）
(5) 福島原発事故と小児甲状腺ガンおよび鼻出血の関連　（森永徹氏）

の５本であった．技術的問題から手続き・制度問題，それに医学分野と多彩で，また報告者も元大学教員，元市議会議員，元燃焼炉設計技術者，そして大学院生と，経歴や専門も様々である．

北岡氏は九電・川内原発の設置変更申請の許可処分への「異議申立」という手続きについて，公式に意見を述べる機会と，回答も得られる，裁判と違って迅速など，有効性と申し立ての内容を紹介した．（この３日後に規制庁で意見陳述会開催．）中西氏は，自らの長年の高温を扱う経験に照らして，溶融炉心を貯め水で受け止めるという九電の対策がいかに危険でデタラメであるかなど，過酷事故の問題について説明した．岡本氏は，再稼働の枕詞とされている「世界で最も厳しい水準の安全規制」の虚言性と，それを暴くことの重要性を力説，森田氏は原子力規制委員会が本来の設置目的から外れて，原子力推進機関となっている実態を明らかにした．森永氏は，福島の子どもの甲状腺がん頻度が他県の6.8倍であるのに福島県が被ばく影響を否定するのを，多くのデータで反論した．

討論も含め３時間の枠のため聴衆にとってやや消化不良の感はあったが，質疑応答も活発で，最新の状況を包括的にとらえる一助になったと思う．全スライドは主催者のホームページに掲載してある（以上，豊島耕一）．

当日使用された発表スライドについては以下を参照のこと．
http://jsafukuoka.web.fc2.com/Nukes/kikaku/files/aa754b0b5b6f885e198986b16bbaa492-30.html

なお，この緊急シンポジウムについて以下の感想が寄せられています．

・（岡本良治氏の講演について）安倍首相は2014年1月の国会施政方針演説で，「世界で最も厳しい水準の安全規制を満たさない限り，原発の再稼働はありません」と述べたにもかかわらず，現実の規制基準は非常に危ういものである（仮設でよい，動力依存，手動中心，リアクチティブ，楽観的机上論）．印象的だったのは，「防災」と「減災」の違いです．前者は災害を未然に防ぐ，後者は発生した災害の被害を最小限に抑えることであるが，現実の規制基準は，防災を謳うが減災にしかならないもので，発生すると取り返しのつかない原発過酷事故への備えとしては，著しく不十分であるということで，その通りだと思いました．
・（森田満希子氏の講演について）原子力規制委員会の問題点は，「原発施設が技術的基準を満たしているかどうかだけを審査する役割しか果たしていないことである」という点が印象的でした．原子力ムラの恐ろしさを感じずにはいられませんでした．
・（森永徹氏の講演について）福島の子どもの甲状腺がんは他県の6.8倍．原発立地の双葉町，福島県隣接の宮城県丸森町では，他より鼻血の頻度が高い．印象に残っているのは，「リスクは低いので心配いらないというのか，または，低いけれどもリスクはあるというかは，住民の立場に立つかどうか，医療従事者としての良心にかかっている．甲状腺がんを発症した人にとっては，決して「低いリスク」ではなかったのであるからというものです．また，放射線と鼻血の因果関係を証明することは困難であるが，関係ないことを立証することは，もっと困難であるという言葉も印象的でした．裁判所がこのような考えを持ってくれればと痛切に感じました．
・科学者会議の主催ということで，自分には難しい内容だろうとは思っていましたが，その通りでした．理解し自分のものにするには，基礎知識不足でした．それでも，学者をはじめ反原発運動に携わる方々の熱意に触れ，反原発運動の今後の更なる拡がりを感じ取ることが出来たシンポジウムでした．

５．エネルギー研究会第69回例会（1月31日）報告

以前の例会やその後の懇親会で、資源は有限であり持続可能な人口というものが地域にはあるはずではないか、という議論をしたことがあった。いつかは人口問題も取り上げたいと思っていた。昨年、「増田レポート」と呼ばれる中央公論の一連の記事の中で、「消滅可能性自治体」が発表されて話題になった。中央公論では日本の人口減少問題そのものだけでなく、今後の政策まで議論されている。著者達が最近「地方消滅　東京一極集中が招く人口急減」(増田寛也編著,中公新書)を出版し、それなりに売れていることもあり、エネ研でも読んでみることにした。

第2次ベビーブームでは2程度あった日本の出生率は、2005年に過去最低の1.26となり、2013年に1.43と若干回復したものの、2012年の人口置換水準は2.07であり、人口は50年には現在の約75%、2100年には約40%まで減少すると推計されている。

著者らの分析では、2000年以降、地方の経済力の低下とともに、地方から大都市へ若者が流入、しかし大都市圏は若者にとって生活しづらい環境であるため出生率が下がっているとされている。そして、地方では若者が減っているため、今後大都市への移動数も減ることから、大都市でも人口減少が予想される。増田らは「29～29歳の女性人口」が出生数に影響すると見て推計を行なった。2010～2040

年に「29〜29歳の女性人口」が5割以下に減少すると推計される自治体は896あり(全自治体の約半数とされている)、中央公論では実名で「消滅可能性自治体」としてリストアップされた。大都市圏への人口流入傾向は今後も変わらないとされ、「極点社会」が到来すると予測している。

第2章以降では、このような人口急減社会で「選択と集中」によって社会を破綻させないことが提言されている。地方中核都市を最後の踏んばり所としたコンパクトシティが必要だとして、様々な対策が述べられている。しかし、岩波「世界」で批判があったように、「平成の合併」によって合併した旧市町村で人口減少率が高く、合併しなかった自治体で人口減少率がそれほど大きくないことを考えれば、「選択と集中」は誤った政策であることは明らかであろう。コンパクトシティは人口減少をらに悪化させるだろう。これまでの失政が人口減少の要因であったことを無視するわけにはいかない。次回以降の例会でもう少し深めていきたい。　　文責: 青野

６．「日本の科学者」読書会（1月12日）報告

◆1月号読書会　＜特集＞戦後70年―世界の中のこれからの日本

以下は1月12日（月）の読書会において報告されたレジュメをもとに「日本の科学者」読書会の様子を編集したものです.

纐纈　厚著「アジア太平洋戦争の歴史的意義―『総力戦大戦』としての世界大戦」

筆者は，まず，アジア太平洋戦争を，日中15年戦争と日英米戦争とが「一つの戦争」であると定義づける用語とすると主張している．さらに，第二次世界大戦(WWII)が第一次世界大戦(WWI)以上に「総力戦」であった点に注目し，これらの両大戦を「総力戦大戦」と括り，「国民国家の徹底化」をキーワードとして，これら全体の戦争を一元的に把握すべきであると強調している．「総力戦大戦」の下では，国力を構成するすべてが総動員の対象となり，文字通りの国家総力戦体制の構築が企画され，その意味でWWIはその萌芽であり，WWIIは，総力戦を極限まで徹底した戦争として，世界史的意義を有するとしている．その上で，「総力戦大戦」を批判的に捉える歴史の視点の必要性を説いている．おそらく大変重要な指摘であるように思われる．しかし，論点をもう少し整理して分かりやすく展開してほしいという意見が多かった．　　（報告：T.M.）

井原　聡著「戦後日本の学術研究体制―日本学術会議とその周辺」

本論文は，日本の学術研究体制の戦後70年をふり返る意味での好論文である．学術研究体制の関連する二つの流れ（一つは学術の中核となる「日本学術会議」，今一つは「科学技術」の中核である「科学技術会議」）を取り上げ，それらの組織の成り立ちを踏まえた批判的な検討を行っている．科学技術会議については，「科学技術」という産業技術偏重の統制的な動きを批判している．日本学術会議については，第1回総会における平和宣言など初期の声明や提言の歴史的意義を積極的に評価する一方で，大学に自治や学問の自由が踏みにじられようとしている現在において，これらの問題に口を閉ざしていることに猛省を促している．また，学術会議の目的は，創設当時と変わっておらず，学術会議こそが日本の学術体制の中心になるべきである強調している．　　（報告：T.Y.）

吉見義明著「日本軍『慰安婦』制度の本質は何か」

本論文では，国際的には通用しない論理で展開する，異様な「慰安婦」バッシングや朝日新聞バッシングの根底には，安倍政権のもとで進められている日本を戦争する国に造りかえる動きがあると警告する．「誇り」をもって戦争する国民をつくりだすためには，政権にとっては平和憲法や戦争責任に対する反省などは容認できない．このような結節点に「慰安婦」問題があるという．本論文の中で引用されている以下の引用文は「慰安婦」問題の本質を物語っている．

「日本人の中で繰り広げられている，『強制連行』があったかなかったという議論は，問題の本質ではない」，「慰安婦の話を聞いたとき彼（米国人）らが考えるのは，『自分の娘が慰安婦にされていたらどう考えるか』という1点のみである．そしてゾッとする．これが問題の本質であ

る」，「『強制連行』と『甘言で騙されて』気がついた時には逃げられないのとは，どこが違うのか．もし，『昔は仕方がなかった』として肯定しようものなら，女性の権利の『否定者』となり」，同盟国としては「問題外の国ということになる」

筆者は，私達にとって大切なことは，次の２点であると訴える．①戦争の反省の上で平和・自由・平等な日本社会を作り上げてきたことに誇りをもつこと．②「慰安婦」問題に象徴される未完の「過去の克服」を成し遂げることにもう一つの誇りをもつこと．大切な視点であると思う．

（報告：E.M.）

岩間一雄著「憲法を活かす国民運動論―ささやかな実践記録」

筆者は，「NPOおかやま人権研究センター」や「NPO法人朝日訴訟の会」の会長を努める方である．本論文は，国民運動論を展開するというよりは，著者自身のまわりでどのような憲法を活かす活動を行っているのかという活動報告のようなものである．2014年の秋に「岡山県九条の会」結成10周年を行ったあとの交流会でどうやって若い世代へ運動を繋いだらよいかが問題になったという．筆者の結論は，「年齢を考えない」，「九条を全力で守る」，「運動を全力で行う」であるという．その意気込みでのささやかな実践の積み重ねによって大きな国民運動になると信じたい．

（報告：Y.S.）

（以上，三好記）

７．行事予定

7-1　「日本の科学者」読書会

『日本の科学者』３月号 読書会

日　時：2015年3月9日（月）14:00 - 17:00

場　所：ふくふくプラザ604室（福岡市中央区荒戸3-3-39）

内　容：『日本の科学者』３月号 ＜特集＞女性が真に活躍できる社会を目指して

『日本の科学者』４月号 読書会

日　時：2015年4月13日（月）14:00 - 17:00

場　所：ふくふくプラザ604室（福岡市中央区荒戸3-3-39）

内　容：『日本の科学者』４月号 ＜特集＞泉南アスベスト訴訟勝利の意義

7-2　北九州分会2014年度 第5回例会

日　時：2015年2月27日（金） 18：00 - 20：00

会　場：西小倉市民センター　会議室2（２階）

話題と話題提供者(各約30分報告，残りは質疑応答)

○「再稼働を認めた規制基準の技術的問題点について」
　中西正之氏（元燃焼炉設計技術者）

○「日本の原子力規制基準は本当に世界最高水準か」
　岡本良治氏（九州工業大学名誉教授）

7-3　エネルギー研究会

日　　時：3月28日(土)　14:00 - 16:50

場　　所：九大博多駅オフィス

テキスト：「地方消滅の罠」（山下祐介著，ちくま新書）の予定